

国際協力研究科創設記念事業について

国際協力研究科 ◆ 齋藤 公男



ブラントス川総合開発
(インドネシア, JICA 提供)



▲記念式典



▲記念祝賀会

本 年四月に創設された大学院国際協力研究科を記念する事業として、平成六年九月十六日に広島市中区の広島国際会議場において、記念式典、記念祝賀会並びに記念シンポジウム「アジアの人づくりと地方の国際協力」を開催した。ここに、その概要を紹介する。

記念式典

記 念式典は、広島県知事藤田雄山氏、国際協力事業団総裁藤田公郎氏など多数の招待者各位のご臨席を得て盛大に行われた。

式典は、原田学長式辞、山下研究科長式辞に続いて、文部省高等教育局長(代読)、大学改革推進室長補佐山助友氏、藤田広島県知事、国際協力事業団藤田総裁、広島商工会議所松井五郎副会頭よりそれぞれご祝辞をいただき、滞りなく式典を終了した。

記念祝賀会

原 田学長の挨拶に続いて、東広島市長 讀岐照夫氏、広島市立大学長田中隆荘氏、ひろしま国際センター会長古田徳昌氏など来賓の方からのご挨拶をいただいた。

伝統的祝いの儀式である鏡開きを、中国駐大阪総領事館領事の梁宝傑氏が行った後、天城塾高等教育研究所理事長が乾杯の音頭をとられた。出席者は約百五十名におよび、歓談の途中にはアジアからの留学生による踊りや歌が、また学長のオペラも披露されるなど、にぎやかな宴となった。最

記念シンポジウム

後に、頼實元学長の乾杯、山下研究科長の挨拶で祝賀会を終了した。

本 研究科の創設と国際協力事業団(JICA)設立二十周年を記念した国際協力シンポジウムが、同日午後、記念式典、祝賀会に先立って両者の共催として行われた。

シンポジウムは、「アジアの人づくりと地方の国際協力」をテーマに行われ、本学関係者やJICA関係者のほか、一般市民も含め約二百五十名が参加した。

基調講演

学 長挨拶に続き、藤田公郎国際協力事業団総裁が、「日本の経済協力」と題して約一時間の基調講演を行った。

藤田総裁が外務省入省後、三十年間にわたるアジアにおける経済協力の経験を基に話された内容の要旨は、以下のとおりである。

日本の経済協力の特徴

一九七〇年(昭45)南ベトナムのサイゴンで経済協力の担当官として勤務したとき、我が国は、その経済協力の一環として、一九七〇年にサイゴンに六二億円の無償援助で病院(チョウウライ病院、千ベッド)の建設を始めた。

当時は、ベトナム戦争のさなかで、厳しい内外情勢の中をボーリング調査から始め、サイゴン陥落一年前の一九七四年に完成した。

一方、その頃ドイツは、病院船による医療協力をを行い、戦傷者のための医療活動には迅速に貢献した。

当時、日本のこの悠長なやり方を嘲笑する者もあったが、ベトナム統一後、ドイツの病院船は帰国したが、チョウウライ病院は現在、全ベトナムで最大の病院として残り、日本病院と呼ばれ、経済協力の記念碑として感謝の的となっている。

この例に見られるように、「日本の援助は特定の政権を支援するのではなく、その地の住民の福祉に役立つ援助」であり、西側諸国の戦略的立場から考えると政治的色彩が薄いといえる。



▲基調講演

開発援助の潮流

第二次大戦後の援助

戦後数年間は、我が国も飢えと寒さと貧しさに打ちひしがれ、ガリオア・エロアやユニセフからの援助を受けた。

一九四七年に国際復興開発銀行いわゆる世界銀行が、戦争で破壊された国の復興援助（特にヨーロッパ、日本が対象）と開発途上国の開発援助を目的として創設された。復興と開発のうちでは、復興の方が大きな関心事であり、マーシャルプランが大きな成果を上げた。

当時、ヨーロッパや日本では、国内貯蓄不足による投資資金の不足や国際収支面での外貨不足に悩んでいたが、貯蓄投資ギャップを埋める形での援助によって驚異的復興を遂げ、この前例が、その後の援助に対する考え方に、良い意味でも、悪い意味でも、大きな影響を与えた。

一九六〇年代の援助

経済協力の最も華やかな時代で、ケネディ大統領が開発の十年と提案し、国連総会で決議され、各加盟国が努力した。第二世銀やDAC⁽⁶⁾が創設され、先進国内の援助機関も六〇年代初めに設立され、我が国にお

いても海外協力基金や、JICAの前身であるOTCA⁽⁶⁾が創設された。

この時代はまた、東西援助競争の時代でもあった。援助哲学としては、戦後の先進国の復興で成功した例にならって、貯蓄投資ギャップを援助で埋めれば途上国は発展できるという楽観的な考えが支配していた。

しかし、最終的には開発途上国の成長率5%を達成したが、一人当たりの所得格差は拡大していく傾向にあった。一九六〇年代後半には、開発途上国が団結して体制の変革を求め、新国際経済秩序の樹立が謳われる一方、北（援助国）も南（被援助国）に幻滅を持つなど、南北の対決姿勢が強まってきた。

一九七〇年代の援助

援助でいくら資金を移転しても開発途上国の中で富の格差をもたらしたり、支配層の不正が行われているとの認識から、貧しい人が必要としている医療、教育等先進国が直接助けるべきだ、との援助理論が強まってきた。すなわちBHN (Basic human needs) の時代と言われる。

これは、六〇年代と違って途上国の政治に開発を委ねられないという悲観的考えが基礎にあるといえる。すなわち、医療や教育をどう進めるかは、途上国の国内問題であるからだ。

一九八〇年代の援助

累積債務が世界的問題となり、開発途上国の政治、特に経済面での政策全般を指導する方向で先進国、国際機関が取り組んだ。構造調整政策対話による経済援助が主流となり、現在に至っている。

以上をまとめると、援助には、①貯蓄投資ギャップを埋める援助、②貧困層に援助

国が直接援助、③構造調整政策対話による経済援助があり、アフリカでは②③の援助が主で、アジアでは①の援助が依然あり、これに②を併用しているのが実態である。

世界の開発援助の潮流のもとの日本の努力

日本は、戦後、援助を受ける形でスタートした。我が国が誇る東海道新幹線や、愛知用水、東名高速道等インフラの建設も世銀を中心とする国際援助により実現した。

一方、我が国は、一九五四年（昭29）からコロンボプランによる技術援助、プランの延べ払い供与、さらには賠償という形で資金供与を五〇年代末から進めており、被援助国であると同時に援助国としての活動も行った。

経済大国になってからは、経済協力を計画的に拡充し、福田内閣の時に、一九七〇～一九八〇年における援助額三年倍増計画を発表し、ODA⁽⁶⁾予算の枠外要求を認めた。現在はその第五次計画中で（一九九三～一九九七年）、援助総額は五年間で約七五〇億ドルを目指している。

我が国は、三年連続第一位の援助国となったが、GNP対比でも、国民一人当たりの負担額でも、援助額は依然低い。また、無償援助は少なく、過半を円借款に頼っていることもあって、援助の質は良くないといえる。すなわち、返済義務のあるものが多いということ。

この理由としては、我が国が主として援助の対象とするアジアは、国力があり、返済能力があることがあげられる。

一昨年発表されたODA大綱によると、我が国の援助の理念は、①人道的考慮、②相互依存性の認識、③自助努力への支援である。

この中、①は特に説明する必要はないと思う。②は南の国々の安定なくして北の繁栄はないとの認識で、さらに日本の依存している度合いの大きい国には援助も多くなる。

次に援助の原則としては、開発と環境保全の両立、軍事支出や武器の輸出入及び民主化に配慮するなどの原則をもって援助が行われている。

現在援助が直面している問題

新しい潮流として、①持続可能な成長、②国民参加型の開発援助、③ポスト冷戦等がある。この中、①は、環境問題と開発を調和させながら行うことであり、②は、開発援助は政府の援助機関が独占するのではなく、多くの人が意志決定にも参加し、かつその成果はできるだけ多くの人に分かちあわねばならないということで、一九八〇年末にOECDで提案された。これには、非政府機関NGOによる努力との協調や地方公共団体との協調、婦人の地位に対する十分な配慮などがある。③は、今までの社会主義圏の市場経済への移行や民主化を援助することである。この他、④人口、エイズ問題等地球全体が対処しなければならぬ援助がある。

人づくり

インドネシアの技術者の養成に貢献した例として、賠償以来の援助によるブラントス川の洪水防衛等総合開発の例がある。

この開発援助を通じ、インドネシア側が日本人技術者から学んだことに感動と誇りを持って、「ブラントス精神」と呼ばれている。このような技術移転を通じての人づくりが国造りにとっての一番の基礎づくりではないかと考える。



▲パネルディスカッション

パネルディスカッション

パネルディスカッションは、「アジアの人づくりと地方の国際協力」をテーマとして、(財)高等教育研究所理事長 天城

勲氏、埼玉大学大学院政策科学研究科教授 西野文雄氏、モルテン(株)社長 民秋史也氏、(財)オイスカ産業開発協力団会長 中野良子氏の四名のパネラーの出席を得て行われた。コーディネーターは、広島大学国際協力研究科長 山下彰一氏が務めた。

山下氏は、まず、アジアとの関わりにおいて、人材育成面での貢献こそが我が国の責務であり、今後は地方の国際協力への参画が求められている、とパネルディスカッションの趣旨説明と問題提起を行った。

これを受けて、天城氏は、文部次官としての文部行政における経験や三十五年にわたるユネスコ活動での経験をもとに開発における教育の重要性を述べるとともに、留学生問題にも言及した。

留学生の受入れについては、「最近の動きとして、アジア各国での「留学フェア」を紹介するとともに、受入れ機関の問題に触れ、日本の大学は留学生に教育する」とも

に、留学生から学ぶ態度が必要と訴えた。また、持続可能な開発について、経済的側面だけでなく、受入れ国がそのプロジェクトの成果を継続していくための人材教育訓練に資金をもっと使うべきである、と指摘した。

西野氏は、アジア工科大学(AIT)での自らの経験をもとに、国造りに貢献できる優秀な人材を教育するため、英語による教育とともに学生全員に奨学金が給付されるべきことを紹介した。また、日本の留学生制度においては、学生の選考が大学以外のところでなされていることに問題があることと、米国のような留学生に対する企業奨学金を日本でも充実すべきことを訴えた。さらに、技術協力においては、物を作るノウハウが民間にある点と、民間から民間への技術移転は種々の問題があり、課題が多いことを指摘した。

民秋氏は、広島における国際協力のあり方として、目的やねらいを明確にさせた上で、国のレベルではなく、広島という都市のレベルで考えるべきであり、例えば、広島オリジナルな国際会議やイベントの開催などを考えるべきであること、また、世界のトレンドを考えるべきことを提案した。

さらに、日本の将来課題として、①国際協力が日本の生きる道、②相手を引き寄せる求心力、③世界のトレンドを見る眼力、④国籍、宗教を越えたユニバーサルな基準、⑤語学とともに相手を説得する力、⑥相手の論理と思考パターンに合わせる話し合うこと、などが大切であると指摘し、今後日本と日本人が留意すべきことであると発言した。

中野氏は、アジアの農村から始まったオイスカの過去三十三年間の経験を基に、フィ

リップンにおける児童植林プログラムやバングラデッシュの婦人研修センターにおけるNGOの活動などを紹介しながら、人づくりの重要性を訴えた。

また、人づくりは地道で手間のかかることであるが、波及効果が大きく、国造りの柱になってくれるような人材育成が肝要であることを指摘した。さらに、日本人が関わって育てた人で、日本を第二のふるさとと思ってもらえるような人づくりが大切と指摘した。

地方の役割については、地方の人を海外プロジェクトに結びつける努力が必要なことと言及し、例えば植林事業について、タイと岐阜県、インドネシアと東京都の例をあげ、中央まかせでない協力関係の樹立が大切として、地方にも努力が必要であることを論じた。

討論はさらに熱を帯び、各パネラーから多くの提言が出され、またフロアーからの質問に対しても応答が行われた。

印象に残る論点や提言としては、持続可能な開発を心掛けるべき(天城)、大学の教育改革が必要(天城)、民間直接投資によってアジアに職場を提供せよ(民秋)、アジアの大学との単位互換を行え(民秋)、草の根に届く協力が必要で、そのために中堅リーダーを養成すべき(中野)、民間企業は米国のように留学生にもっと奨学金を出すべき(西野)、国際協力研究科は、アジアを細分化した国毎、産業毎のコースをつくれ(民秋)などで、予定時間を大幅に超過するほど活発な討論が続いた。

おまけ

国際協力研究科創設記念事業は、予定の行事を全て消化し、滞りなく終了した。これもひとえに、本記念事業に対し

深いご理解と暖かいご援助を頂いた、原田学長はじめ学内関係各位のお陰と考え、ここに深甚の謝意を表す次第です。

また、本記念事業の計画は、本年度予算成立後に提案され、記録的な猛暑にもめげず短期間に企画・準備作業を進められた、事務局の方々の熱意に対しても敬意と感謝を表す次第です。

記念シンポジウムは、国際協力研究科と国際協力事業団中国支部が総力を挙げて取り組み、当日は学生諸君らの協力も得て、予定通り進行させることが出来た。

また、基調講演、パネルディスカッションにおいては、大変示唆に富んだお話を拝聴でき、本研究科の今後の取り組みに対する重要な指針を与えて頂いたものと考えます。

今後は、総合大学としてのスケールメリットを活かしつつ、また、本学に隣接して設置予定の国際協力事業団並びに広島県の国際協力センターとも有機的に連携して、本研究科の理想実現に向け、研究科一丸となつて取り組む必要があると考えます。

最後に、皆様からの一層のご理解とご支援をお願い申し上げます。(さいとう・きみお)

- OD A (Official Development Assistance) 政府開発援助
- D A C (Development Assistance Committee) 開発援助委員会
- O T C A (Overseas Technical Cooperation Agency) 海外技術協力事業団
- J I C A (Japan International Cooperation Agency) 国際協力事業団